

石川県

令和7年度発行

石川県「のと復興応援ボンド」（サステナビリティボンド）インパクトレポート・ブック

令和8年11月









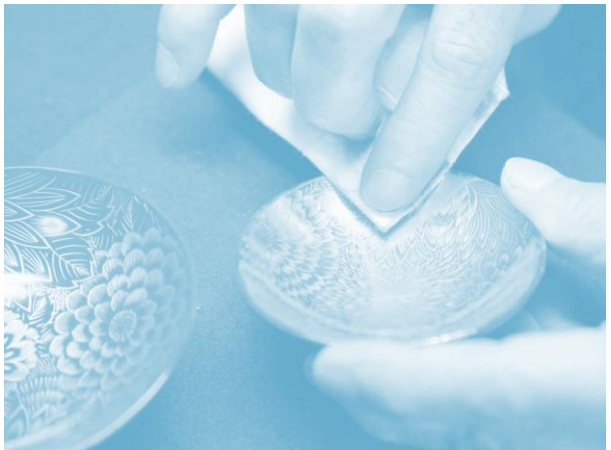




石川県とSDGsの関わり

石川県







石川県成長戦略



石川県成長戦略について

- 本県では、これまで、「個性、交流、安心のふるさとづくり」を基本目標に、石川県が有する質の高い文化の土壌、高い技術を有するものづくり企業や高等教育機関の集積、豊かな自然環境などの強みを伸ばしながら、人口減少や少子高齢化などの課題克服に向けた取組を着実に進めてきました。
- しかしながら、昨今の本県を取り巻く社会経済情勢は時々刻々と変化しており、社会のデジタル化やカーボンニュートラルの推進といった新たな時代の潮流に的確に対応しながら、新たな活力を創出し、本県をさらに飛躍させていくことが必要となっております。
- こうしたことから、これまで築きあげてきた石川の個性・魅力・基盤を継承し、さらに発展させることに加え、本県の目指す姿から逆算し、本県の進むべき方向性を示す新たな羅針盤として、令和５年９月に、「石川県成長戦略（以下、本戦略）」を策定しました。
- 本戦略は、石川県政運営の基本となるもので、県の施策の方向性を総合的かつ体系的にまとめた、石川県の最上位計画であり、SDGs（Sustainable・Development・Goals：持続可能な開発目標）の達成に寄与するものとして策定しております。

6つの戦略と2つの横断的戦略

- 本戦略では、さらなる飛躍を遂げ、幸福度日本一を実現するために、「石川の新たな価値の創造」と「県民が健やかに安心して暮らせる社会の構築」の２つの視点に基づき、６つの戦略と２つの横断的戦略、そして38の施策を取りまとめました。

新たな時代を捉えて飛躍・成長する産業づくり	収益力の高い農林水産業と次世代につなぐ農山漁村づくり	個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり	石川の未来を切り拓く人づくり
温もりのある社会づくり	安全・安心かつ持続可能な地域づくり	デジタル活用の推進	カーボンニュートラルの推進

石川県創造的復興プラン



創造像的復興のスローガン

能登が示す、ふるさとの未来
Noto, the future of country

- 令和6年能登半島地震からの創造的復興に向けた道筋を示すため、被災地の方々へのヒアリングや、アドバイザリーボード会議での有識者からのご意見も踏まえ、「能登が示す、ふるさとの未来（Noto, the future of country）」を創造的復興のスローガンとして「石川県創造的復興プラン」を策定しました。
- 施策の4つの柱として「教訓を踏まえた災害に強い地域づくり」、「能登の特色ある生業（なりわい）の再建」、「暮らしとコミュニティの再建」、「誰もが安全・安心に暮らし、学ぶことができる環境・地域づくり」を定め、これらに沿って、具体の取り組みを着実に進めていきます。その中でも、能登の人々が将来に向けて夢と希望が持てるような、そして、外からも多くの人々を引き付けるような、「新しい能登」を創造する夢のある思い切ったプロジェクトを『創造的復興リーディングプロジェクト』と位置づけ、復興の成功事例として創出していきたいと考えており、活力あふれる能登を蘇らせる創造的復興の象徴として、内外に発信していきます。

本プランにおける具体的な取り組み

教訓を踏まえた災害に強い地域づくり	
大施策1	公共土木施設などの復旧促進
大施策2	災害廃棄物の処理促進
大施策3	早期復旧に向けた事業者や支援者に対する支援
大施策4	復旧・復興を担う人材等の確保
大施策5	公共インフラ・施設等の強靭化

能登の特色ある生業（なりわい）の再建	
大施策1	被災した事業者の早期再建
大施策2	農林水産業の再建
大施策3	伝統工芸産業の再建・酒造業の再建
大施策4	商店街の再建
大施策5	観光産業の再建
大施策6	新たなビジネスの創出

暮らしとコミュニティの再建	
大施策1	暮らしと住まいの再建
大施策2	祭りや文化財の再建
大施策3	文化・スポーツの力の活用
大施策4	地域公共交通の再建
大施策5	スマートな生活の実現

誰もが安全・安心に暮らし、学ぶことが出来る環境・地域づくり	
大施策1	医療・福祉・子育て支援体制の充実強化
大施策2	学びの環境の再建
大施策3	豊かな自然環境を活かした能登の魅力の向上
大施策4	集落が災害時に孤立しないための備え
大施策5	被災者・被災地への支援の充実
大施策6	危機管理対応の充実と今回の震災の検証

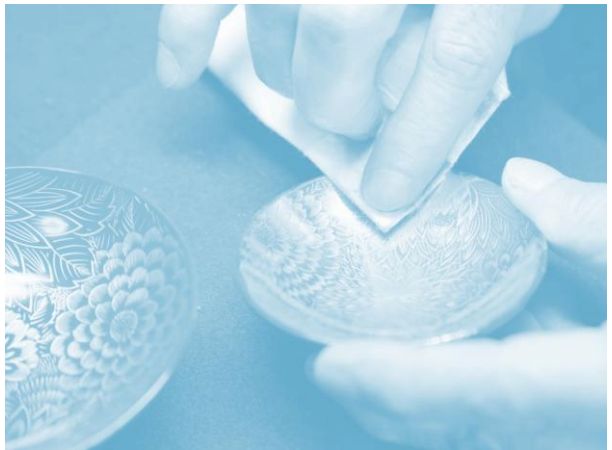




令和7年度サステナビリティボンド・フレームワークに基づくレポーティング

石川県







令和7年度サステナビリティボンドの管理・運営・透明性評価について



プロジェクトの評価及び選定のプロセス	フレームワークに基づく債券の発行によって調達した資金を充当するプロジェクトは、総務部財政課が候補を抽出し、各部局との協議を経て、選定しています。 各プロジェクトの適格性の評価にあたっては、潜在的にネガティブな環境・社会面の影響に配慮していることを確認しています。
調達資金の管理	① 調達資金と資産の紐づけ方法と追跡管理の方法 地方自治法に基づき、地方公共団体における各会計年度における歳出はその年度の歳入をもってこれに充てられます。従って、本フレームワークに基づいて調達した資金は、当該年度中に適格プロジェクトに全額充当します。 総務部財政課では、予算編成の都度、県債管理表により全ての起債を管理しています。県債管理表は、県債充当額等を記録しており、本フレームワークに基づいて調達した資金についても、県債管理表にて充当プロジェクトと他の事業を区分して管理することで、調達資金はあらかじめ選定された個別の充当プロジェクトに紐づけられます。 会計年度の終了時には、充当プロジェクトを含む全ての歳入と歳出について執行結果と決算関係書類が作成され、県の監査委員による監査を受けます。その後決算関係書類は監査委員の意見とともに県議会に提出され、承認されることになります ② 未充当資金の管理方法 調達資金が全額充当されるまでの間、又は未充当資金が発生した場合には、当該未充当資金が適格プロジェクトに充当されるまでの間、県の規定に基づき、現金または定期預金等で管理します。
レポーティング	① 資金の充当状況に関する開示の方法 充当プロジェクト及び充当金額を本県ウェブサイト上にて、起債翌年度に開示します。調達資金の充当計画に大きな変更が 生じた場合や、充当後に充当状況に大きな変化が生じた場合は、速やかに開示します。 ② レポーティングに関する開示の方法 充当プロジェクトによる環境改善効果や社会的効果を公表するレポーティングについては、石川県のホームページ上で起債翌年度に公表します。

令和7年度「のと復興応援ボンド」の発行概要



◆ **石川県は、地震・豪雨からの復旧促進や、得られた教訓を踏まえた災害に強い地域づくりなどの創造的復興に向けた取り組みや、カーボンニュートラルの実現やトキを象徴とする生物多様性・里山里海の保全に向けた環境施策の取り組みの資金調達のため、「のと復興応援ボンド」（サステナビリティボンド）を発行することとしました。**

石川県「のと復興応援ボンド」（サステナビリティボンド）の概要

債券名称	石川県令和7年度第1回公募公債（サステナビリティボンド・5年）　愛称：「のと復興応援ボンド」
年限	5年
発行額	100億円
利率	年 1.733%
条件決定日	令和8年2月6日（金）
発行日	令和8年2月18日（水）
償還日	令和13年2月18日（火）
主幹事	野村證券株式会社（事務）／みずほ証券株式会社／大和証券株式会社
第三者評価	本債券の発行に際し、従来のフレームワークを改訂し、「石川県サステナビリティボンドフレームワーク」を新たに策定。第三者機関である株式会社日本格付研究所（JCR）から、「グリーンボンド原則」、「ソーシャルボンド原則」並びに「サステナビリティボンド・ガイドライン」、「グリーンボンドガイドライン」及び「ソーシャルボンドガイドライン」への適合性について、最上位である「SU1(F)」の評価を受けています。

令和7年度「のと復興応援ボンド」の投資表明一覧①



◆ **令和7年度に発行した「のと復興応援ボンド」では、本県債の発行意義に共感して頂いた145件の投資家の皆様から投資表明をして頂きました。**

投資表明投資家一覧①（五十音順）

- 一般財団法人アイ・社会文化推進事業団
- 有限会社　赤井鉄工
- 株式会社朝日開発
- 安宅町町内会
- アリス・スタッフ 株式会社
- 学校法人　アリス国際学園
- 社会福祉法人　粟崎善隣館
- 一般社団法人　石川県医療在宅ケア事業団
- 公益社団法人　石川県私学振興会
- 社会福祉法人石川県社会福祉事業団
- 石川県信用農業協同組合連合会
- 石川県信用保証協会
- 一般社団法人　石川県鉄工機電協会
- 公益財団法人石川県母子寡婦福祉連合会
- 公益財団法人石川県緑化推進委員会
- 石川装美 株式会社
- 石川テレビ放送 株式会社
- 石川電材　株式会社
- 株式会社　石川トヨペットカローラ
- 石田工業株式会社
- 株式会社　石野製作所
- 株式会社　石村電気商会
- 株式会社イスルギ
- 農事組合法人一木
- 社会福祉法人いちき福祉会
- 学校法人　稲置学園
- 社会福祉法人うめの木学園
- 株式会社 エムエス
- 株式会社岡田商会
- 社会福祉法人　織田やすらぎ会
- 株式会社オノモリ
- 尾張中央農業協同組合
- カナカン株式会社
- 株式会社　金沢柿田商店
- 金沢機工株式会社
- 学校法人金沢高等学校
- 公益財団法人　金沢子ども科学財団
- 一般財団法人 金沢スイミングクラブ
- 株式会社金沢総合研究所
- 国立大学法人　金沢大学
- 株式会社金沢舗道
- 株式会社河合組
- 川上産業株式会社
- 環境開発株式会社
- ＧＩＫＥＮホールディングス株式会社
- 経王寺
- 京町産業車輌 株式会社
- 株式会社　キョー・エイ
- 兼六建設 株式会社
- 株式会社　五井建築研究所
- 興信工業株式会社
- 興能信用金庫
- 公立大学法人　公立小松大学
- 国勝運送株式会社

令和7年度「のと復興応援ボンド」の投資表明一覧②



投資表明投資家一覧②（五十音順）

- 株式会社国土開発センター
- コザ信用金庫
- 小中出建設　株式会社
- 小松ガス　株式会社
- 小松市上下水道事業
- 小松マテーレ労働組合
- 株式会社小山組
- 金剛建設 株式会社
- 西海丸定置株式会社
- 株式会社 沢野建設工房
- 株式会社 サンエス
- 株式会社　三洋製機
- 株式会社 ジェスクホリウチ
- 志賀農業協同組合
- 昭和建設株式会社
- 昭和精工株式会社
- 伸晃化学 株式会社
- 新宅工業 株式会社
- 新大和税理士法人
- 鈴木建設株式会社
- 社会福祉法人 聖霊病院
- 株式会社測商技研北陸
- 第一電機工業株式会社
- 大同工業株式会社
- 高桑美術印刷 株式会社
- 株式会社髙田組
- たじま農業協同組合
- 有限会社タックスプランニング
- 立野電気工事株式会社
- 株式会社　玉家建設
- 株式会社筑邦銀行
- 有限会社　中部ワークス
- 株式会社辻鉄
- 株式会社ツジヨシ
- 学校法人　鶴来学園
- 鶴来建設工業協同組合
- 株式会社テクノマップ
- 株式会社天狗中田本店
- 株式会社でんけん
- 株式会社東振精機
- 東濃信用金庫
- 東和工業株式会社
- 株式会社徳島大正銀行
- 株式会社中島商店
- ナチュラルコンサルタント 株式会社
- 社会福祉法人 南陽園
- 日栄商事株式会社
- 株式会社日環商事
- 日本海建設株式会社
- 日本地震再保険
- 能美農業協同組合
- のと共栄信用金庫
- 株式会社のとさく
- 能登農業協同組合

令和7年度「のと復興応援ボンド」の投資表明一覧③



投資表明投資家一覧③（五十音順）

- 能登わかば農業協同組合
- 株式会社バイセル
- はくい農業協同組合
- はくさん信用金庫
- 馬場化学工業　株式会社
- 林舗道株式会社
- 株式会社ビー・エム北陸
- 株式会社BBS金明
- 株式会社東山商会
- 備前日生信用金庫
- 株式会社 福井銀行
- 学校法人福井佼成学園
- 福井市
- 株式会社 ベルセレマ
- 株式会社ホクコク地水
- ホクショー 株式会社
- 株式会社ほくつう
- 株式会社北都鉄工
- 北陸エアターミナルビル　株式会社
- 北陸エースコン株式会社
- 北陸電子　株式会社
- 一般財団法人北陸郵便局長協会
- 北菱電興 株式会社
- 株式会社 ホクリョーリード
- 株式会社　北國銀行
- 松任市農業協同組合
- 株式会社丸菱
- 株式会社　ミートリポ
- 有限会社ミタニ
- 株式会社道下工務店
- 三井住友海上火災保険株式会社
- 南加賀広域圏事務組合
- 株式会社　明翫組
- 村昭繊維興業　株式会社
- 医療法人社団もりした整形外科クリニック
- 株式会社横山商会
- 陸前高田市

令和7年度 資金の充当状況・社会的便益に係るレポーティング①



◆ **石川県では、地震・豪雨からの復旧促進や、得られた教訓を踏まえた災害に強い地域づくりなどの創造的復興に向けた取り組みや、カーボンニュートラルの実現やトキを象徴とする生物多様性・里山里海の保全に県を挙げて取り組むために、以下の事業に100億円を充当しました。**

資金使途・社会的便益等の一覧①

ソーシャルプロジェクト分類	対象事業	充当金額（百万円）	主な社会的便益/実施事業内容		
			アウトプット	アウトカム	インパクト
手ごろな価格の基本的インフラ設備(公共土木施設の復旧促進)	■ 地震や豪雨で被災を受けた道路、河川、港湾等の公共土木施設の早期復旧	1,163	【整備内容】 ■ 用排水路整備 ■ 排水機場整備 ■ 堆積土砂除去、護岸工事 ■ 海岸・港湾修繕・海岸保全施設の補修 ■ 堰堤工事、渓流保全 ■ 歩道工事、舗装補修	【整備箇所数】 ■ 用排水路：4地区 整備距離：279m ■ 排水機場：4箇所 ■ 堆積土砂：48箇所 護岸整備：50m ■ 海岸：2箇所 港湾：3箇所 ■ 砂防：9箇所 ■ 道路補修：3箇所	■ 地震・豪雨からの復旧促進、教訓を踏まえた災害に強い地域づくり
手ごろな価格の基本的インフラ設備(公共インフラ・施設等の強靭化)	■ 重要インフラ（道路・上下水道・電力に関する施設等）や避難所等を守る土砂災害対策の推進	1,229	【整備内容】 ■ 砂防施設長寿命化 ■ 地すべり対策 ■ 急傾斜地対策 ■ 土木施設の復旧 ■ 情報システム更新	【整備箇所数・実績】 ■ 砂防施設：12箇所 ■ 地すべり：66箇所 ■ 急傾斜地：67箇所 ■ 土木施設：96箇所 ■ SABOアイ更新	
	■ 強靭な道路構造の採用（盛土補強等の防災対策）	2,268	【整備内容】 ■ 橋りょう補修工事 ■ 道路施設長寿命化 ■ 舗装修繕工事 ■ 法面工事 ■ 消雪修繕工事	【整備箇所数】 ■ 橋りょう：2箇所 ■ トンネル工：17箇所 ■ 舗装修繕:95箇所 ■ 法面工事：8箇所 ■ 消雪修繕：9箇所	

令和7年度 資金の充当状況・社会的便益に係るレポーティング②



資金使途・社会的便益等の一覧②

ソーシャルプロジェクト分類	対象事業	充当金額（百万円）	主な社会的便益/実施事業内容		
			アウトプット	アウトカム	インパクト
手ごろな価格の基本的インフラ設備(公共インフラ・施設等の強靭化)	■ 農地・農業用施設、漁港の耐震化	74	【整備内容】 ■ ため池整備 ■ 排水機場耐震化 ■ 堰撤去工、伏越工 ■ 石綿管撤去	【整備箇所数】 ■ ため池：5箇所 ■ 排水機場：4箇所 ■ 堰撤去：1箇所、伏越工：1箇所 ■ 石綿管撤去：604m	■ 地震・豪雨からの復旧促進、教訓を踏まえた災害に強い地域づくり
	■ 避難所としての機能を兼ね備えた学校施設（体育館）の機能向上（空調設備の整備）	75	【整備内容】 ■ 県立学校の体育館空調施設の整備	【整備箇所数】 ■ 整備箇所数：15	
	■ 大規模災害に備えた総合的防災拠点の整備（救助活動等拠点施設等）	191	【整備内容】 ■ 総合防災情報システムの機能強化 ■ 県民向け防災ポータルの回収 ■ 衛星回線網の整備 ■ 消防防災ヘリコプターの整備	【整備状況】 ■ 情報一元化による関係機関との情報共有の迅速化 ■ 防災ポータル閲覧数増加 ■ 災害時の通信向上 ■ 消防防災ヘリコプター整備による安全性の確保及び機動力の向上	

令和7年度 資金の充当状況・環境改善効果に係るレポーティング③



資金使途・環境改善効果等の一覧③

グリーン プロジェクト分類	対象事業	充当金額 （百万円）	環境改善効果/実施事業内容
クリーン輸送	■ 北陸新幹線（金沢・敦賀間）整備	320	■ 北陸新幹線整備：金沢・敦賀間 ➢ 整備距離：40.2km（工事延長のうち石川県分） ➢ CO2排出削減量：18,944.1 t-CO2
気候変動への適応	■ 水害対策（河川整備） ■ 水害対策（ため池整備） ■ 水害対策（農業用施設の防災対策）	2,997	■ 河川整備事業：64河川 ➢ 整備箇所：森下川、高橋川、弓取川 など ■ ため池整備事業：32箇所 ➢ 整備箇所：大町長池 など ■ 農業用施設の防災対策：15地区 ➢ 整備箇所・内容：中村用水　など、排水機場整備　など ➢ 整備距離：437m　（中村用水 ほか6箇所 計）、5箇所
	■ 高波・高潮対策（海岸保全のための護岸・堤防等の整備）	296	■ 海岸保全のための護岸・堤防等の整備：5箇所 ➢ 整備箇所：七塚海岸、押水羽咋海岸、七尾港など ➢ 整備面積：40,000㎡ ➢ 整備距離：85m
	■ 土砂災害対策（砂防、治山、地すべり、急傾斜地崩壊対策、道路法面工事、防災林）	379	■ 砂防、治山、地すべり、急傾斜地崩壊対策、防災林の整備：89箇所 ➢ 整備箇所：上山町（元池田）、寺内、千里浜町、熊走 など ➢ 整備面積：612,000㎡（89箇所計） ■ 道路法面工事：11箇所 ➢ 整備箇所：丸山加賀線、国道360号 など

令和7年度 資金の充当状況・環境改善効果に係るレポーティング④



資金使途・環境改善効果等の一覧④

グリーンプロジェクト分類	対象事業	充当金額（百万円）	環境改善効果/実施事業内容
生物自然資源及び土地利用にかかる環境維持型管理	■ 森林・林道整備（森林環境保全のための林道整備） ■ 森林・林道整備（水源かん養機能の維持・向上のための森林整備）	241	■ 森林環境保全のための林道整備 ： 6箇所 ➢ 整備箇所 ： 白山線 など ➢ 整備面積 ： 6,847.7㎡ ■ 水源かん養機能の維持・向上のための森林整備 ： 1箇所 ➢ 整備箇所 ： 白山市中宮（2箇所） ➢ 整備面積 ： 162,000㎡
	■ 水産資源の保全（水産資源の増大のための漁場・増殖場整備） ■ 水産資源の保全（漁業調査指導船の整備）	119	■ 水産資源の増大のための漁場・増殖場整備: 8箇所 ➢ 整備箇所 ： 福浦地区 など ➢ 整備面積 ： 29,535㎡ ■ 漁業調査指導船の建造費（白山丸） ： 1隻 ➢ 整備状況 :令和7年竣工
	■ トキの生息環境整備	648	■ トキの生育環境整備 ： 69箇所 ➢ 整備箇所 ： 尾山・宇治・森腰 など ➢ 整備面積 ： 94,900㎡

令和7年度「のと復興応援ボンド」の資金使途について①



プロジェクト分類	具体的な事業名称	社会的な便益	SDGsとの整合性
公共土木施設などの復旧促進	■ 地震や豪雨で被災を受けた道路、河川、港湾等の公共土木施設の早期復旧	■ 地震・豪雨からの復旧促進、教訓を踏まえた災害に強い地域づくり	9 産業と技術革新の基盤をつくろう / 11 住み続けられるまちづくりを / 13 気候変動に具体的な対策を

公共土木施設の復旧促進

＜現状＞

【県管理道路】

- 令和６年能登半島地震で最大42路線87箇所、令和６年奥能登豪雨で最大25路線48箇所が通行止めとなりました。
- 応急復旧を進めた結果、大規模な土砂崩れなどが発生した５路線８箇所を除き、全て通行止めを解除しました。
- 奥能登へのアクセスルートなどを優先的に工事を促進しています。



県道　七尾輪島線（輪島市三井町長沢）

【県管理河川】

- 地震により88河川、豪雨により38河川で護岸損壊、土砂・流木の堆積等の被害が発生しました。
- このうち、川の流れを著しく阻害している箇所など、緊急に対応が必要な箇所について、令和7年5月末までに応急復旧を完了させました。



崎山川（七尾市鵜浦町）

【県管理港湾】

- 地震により10港湾すべてにおいて、岸壁や物揚場、防波堤、臨港道路など、多くの港湾施設が被災しました。
- 令和6年度までに応急復旧が完了し、各港湾で荷役や漁業が再開しています。
- 優先度の高い岸壁・物揚場については、令和８年度中の本復旧完了を目指します。



輪島港（輪島市）

主な社会的成果（道路整備など）

整備実績	通行止め解除　７路線９箇所
整備箇所	国道249号（中屋トンネル工区）、金蔵川西線など

主な社会的成果（河川・港湾整備）

整備実績	河川：48箇所、港湾：1箇所
整備箇所	河川：崎山川など、港湾：金沢港

令和7年度「のと復興応援ボンド」の資金使途について②



プロジェクト分類	具体的な事業名称	社会的な便益	SDGsとの整合性
公共インフラ・施設等の強靱化	■ 避難所としての機能を兼ね備えた学校施設の機能向上	■ 地震・豪雨からの復旧促進、教訓を踏まえた災害に強い地域づくり	
	■ 農地・農業用施設、漁港の耐震化		

避難所としての機能を兼ね備えた学校施設の機能向上



- 大規模災害時において避難所となる体育館の機能向上を図るため、空調設備の整備を計画的に進めます。
- 令和10年度末を目標に、県立学校全校の体育館に空調整備をします。

主な社会的成果

整備実績	15箇所（R7は設計）
整備箇所	向陽高校・小松特別支援学校 など

農地・農業用施設、漁港の耐震化



若山ダムため池耐震化工事（珠洲市）
堰堤に土砂も厚めに盛ることで耐震性を向上

- 石川県はため池等の農業施設を2028年度迄に復旧し、適切な保全管理で災害に強い営農体制の構築を図る方針です。
- 漁港は地盤隆起への対応や機能強化を伴う本格復旧を推進し、海業振興と連携し持続的な発展と防災力の強化を目指します。

主な社会的成果

整備実績	ため池4箇所、排水機場2箇所
整備箇所	才田地区、若山ダムなど

令和7年度「のと復興応援ボンド」の資金使途について③



プロジェクト分類	具体的な事業名称	環境面での便益	SDGsとの整合性
気候変動への適応	■ 水害対策（河川整備） ■ 土砂災害対策（道路法面工事）	■ 水災害など発生時の浸水被害の軽減 ■ 水災害など発生時の土砂災害の緩和 ■ 水災害など発生時の安全・信頼できる交通インフラの維持	

河川整備



- 全国的に集中豪雨による被害が激甚化・頻発化し、本県でも大きな被害が発生しています。河道拡幅や築堤、護岸整備等による河川改修により、洪水による浸水被害の軽減を図り、地域の安全性の向上に取り組んでいます。
- また、住民の避難時間を確保するため、舗装等による堤防の強化も行いました。

事業成果

整備実績	70 河川
整備箇所	動橋川、犀川、米町川 など

道路法面工事



- 近年の集中豪雨による土砂災害により、本県内の幹線道路の複数箇所で通行止めが発生し、県民生活に多大な影響を及ぼしました。
- 災害時においても信頼性の高い道路交通を確保するため、落石及び法面崩壊の恐れがある箇所について、対策工事を行いました。

事業成果

実績	11 箇所
整備箇所	丸山加賀線、国道360号 など

令和7年度「のと復興応援ボンド」の資金使途について④



プロジェクト分類	具体的な事業名称	環境面での便益	SDGsとの整合性
生物自然資源及び土地利用にかかる環境維持型管理	■ 水産資源の保全 （漁業調査指導船の整備） ■ 水産資源の増大のための漁場・増殖場整備	■ 水産資源の保全	
	■ トキの生息環境整備	■ 自然環境や自然景観の保全 ■ トキをはじめとする生態系の保全	

白山丸建造費、漁場・増殖場整備



- 最新の魚群探知機を装備した新船を建造し、魚の数など具体的な情報を効率的に収集することによって、資源量調査を充実させ漁業者の操業を支援します。
- 能登地震後は地盤隆起や藻場への土砂流入に対応し、機能強化を伴う創造的復興で持続可能な漁業環境の再構築を推進します。

事業成果

整備実績	白山丸建造 / 漁場・増殖場：8箇所整備
整備箇所	令和7年７月竣工 / 福浦地区・羽咋地域、橋立漁港など
整備面積	29,535 ㎡

県営ほ場整備（トキの生息環境の整備）





- 本県は、ほ場整備により小区画の水田の荒廃化を防ぎ、大区画化などの生産効率の向上を図るとともに、トキの餌となる水生生物の生息環境を保全しています。
- こうした取り組みによって、トキと人が共生する環境づくりを進めています。

事業成果

整備実績	69地区
整備箇所	尾山・宇治・森腰など
整備面積	949,000 ㎡

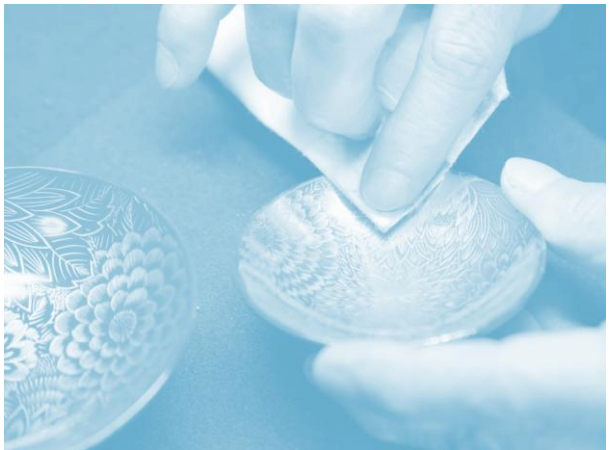




令和6年能登半島地震、
令和６年奥能登豪雨からの復旧・復興

石川県







令和6年能登半島地震の概要



2024年1月1日午後4時10分頃、能登地方で発生した最大震度7の地震は、奥能登を中心に甚大かつ広範囲な被害を及ぼしました。

データで知る能登半島地震

M7.6
最大震度7

		最大
負傷者	重傷401人 軽傷876人 1,277人	
住家被害	全壊・半壊・一部破損・床上浸水・床下浸水 116,632棟	
携帯支障	70～80%	最大
避難者	34,173人	最大
停電	39,900戸	最大
断水	110,000戸	最大
死者	うち災害関連死501人 729人	
行方不明者	2人	

※：死者・負傷者・住家被害は県で取りまとめる「被害状況について」第230報（令和8年6月30日時点）より

県内各地で人的・建物被害が多数発生



県内各地で道路が崩落し、奥能登へのアクセスルートが遮断

県が管理する道路では最大42路線87カ所で通行止め
（令和6年1月4日時点）

金沢～能登間の道路交通状況

＝道路に大きな被害



内灘町、かほく市等で液状化現象による被害が発生





沿岸部を中心に津波による甚大な被害が発生



のと里山空港

滑走路のひび割れ等
※令和6年1月27日～　週3日、1日1往復で運航再開
令和6年4月15日～　週7日、1日1往復で運航
令和6年12月25日～　週7日、1日2往復で運航

のと鉄道

非常に大きな被害を受け全区間で運転見合わせ
※令和6年2月15日～　七尾－能登中島間で運行再開
令和6年4月6日～　全線運行再開

参考　平成19年能登半島地震の被害

地震規模	M6.9 （最大震度6強）
死者	1人
負傷者	338人
住家被害	29,382棟

写真で見る被害状況
サイト

令和6年奥能登豪雨の概要





令和6年9月20日から23日にかけて、珠洲市、輪島市、能登町を中心とした奥能登地区を観測史上最大の豪雨が襲いました。

データで知る奥能登豪雨

死者	負傷者	住家被害
うち災害関連死　5人	重傷2人 軽傷45人	
21人	47人	1,905棟

令和6年9月22日時点

※：死者・負傷者・住家被害は県で取りまとめる「令和6年奥能登豪雨による被害等の状況について」第65報（令和8年6月30日時点）より


土砂崩れ・流木による被害が多数


新生活を始めたばかりの仮設住宅に浸水


収穫間近の田畑にも大きな被害が発生



最新の道路通行状況
サイト

被害状況の一部を写真・映像で紹介しています
動画

被災地の今



地震と豪雨の複合災害からの復旧・復興は、長く険しい道のりです。不安を抱える被災者の皆さまに寄り添い、一日も早い復旧・復興に向け、国、市町等とも連携しながら、取り組みを進めています。





石川県 総務部 財政課 資金管理班

〒920-8580 石川県金沢市鞍月1-1

TEL076-225-1257

FAX076-225-1258

Mail: zaisei@pref.ishikawa.lg.jp

県HP：https://www.pref.ishikawa.lg.jp/